

講座を開催しているほか、認知症家族の会を毎月開催しています。

さらに、県では、医療・保健・福祉関係者が連携し、認知症への対応能力を地域全体で発揮できるシステムを構築するため、平成25年8月に、八幡浜・大洲圏域認知症疾患医療保健福祉連携協議会が発足しています。

なお、当圏域では真網代くじらりハビリテーション病院が認知症医療に関する地域拠点センターとなり、認知症の早期発見や早期対応の促進、医療や介護等の連携強化や専門職への教育などを行っています。

今後においては、地域資源の開発に取り組むとともに、地域で支えていくための効果的な体制づくりについて、今年度策定する第6期介護保険事業計画の中で検討していきたいと考えています。

ふるさと納税

問 ふるさと納税を利用する人がふえており、各自治体では獲得に向

けいろいろな知恵を絞っている。当市でも、ホームページ上での案内はあるが、いまひとつインパクトに欠けているように思える。内容の充実を図るなど、納税額を増やすような取り組みを検討しているか。

答 当市においては、受け入れ制度を整え、観光施設の無料観覧券の配布のほか、1万円以上の御寄附をいただいた市外の皆様については、特産品を贈らせていただいています。これらの制度については、大洲市のホームページでも紹介していますが、写真をつけての案内となっていないため、今後は、写真のそろうものから順次ホームページで紹介していきたいと考えています。

寄附金の増加に向けての方策については、平成24年度、平成25年度と比較すると約2倍以上の伸びを示しており、件数においても約1.4倍にふえているのが現状です。この要因としては、ふるさと納税制度が幅広く定着してきたことや、全国のふるさと納税を特集した

専用のウェブページが登場するなど、特典の内容によって寄附する市町村を選ばれる皆様が増えてきたなどが考えられますので、そういった意味でも魅力のある特典やPRの方法について検討していきたいと考えています。

また、大都市圏などにおいて開催されている大洲出身の高等学校同窓会や愛媛県人会の席などでも積極的にPR活動を行っていきたいと考えています。

新卒者や若者に対する安定した雇用機会の確保

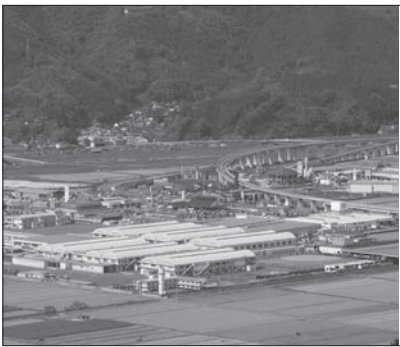
問 正社員の採用を抑制し、契約社員やパートの非正規雇用がふえ、正社員制度の見直しが議論されている中で、新卒者や若者の安定した雇用機会の確保についての取り組みはどうなっているのか。

答 雇用機会の確保のためには市内における企業活動を活性化することが必要であることから、当市としても積極的な企業誘致活動を進めています。このたびパナソニック

工場跡地に製造業者と運輸業者の立地が決定したところです。今後企業誘致活動を継続するとともに、既存企業の事業拡大などに対する支援、企業の市外流出を防止するための支援を行うなど、雇用の場の確保につながる施策を実施していきたいと考えています。

また、市長みずからが市内企業の訪問を行い、今後の経営構想や雇用環境等に関する情報交換を行うとともに、市内在住の新卒者や若者が都市部に流出することなく、安心して勤務、生活できるような職場環境や処遇の改善を図っていただくようお願いをしているところです。

製造業等の立地が決まったパナソニック大洲工場跡地



加えて、市内の高校へも出向いて市内優良企業の紹介などに努めるとともに、大洲産業フェスタでは企業が若者に対し会社のPRを行う場として活用していたなど、市内企業の人材確保についても支援を行っています。

キウイフルーツかいう病「Psa3系統」

問 キウイフルーツかいう病の発生後の処置については国と県で違いが見られ、県では発生園地全体の伐採を基本としているのに対し、国の指針は発生部位の切除はするが残った樹は農薬による防除でもよいと取れるものである。感染力が強い病原菌であるため徹底した対策をとるべきなのであるが、市の見解及び対策等はどうなっているのか。

答 国の説明では、Psa3型は感染力が強く、効果的な対策は調査段階であり、発生部位の切除については、十分な対策ではないと言われています。

しかしながら、全伐採による経済的な損失は甚大な